

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 食品安全課  
 担当名: 総務・安全推進担当  
 内線: 3422

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P12	食の安全・安心推進事業			一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品安全特別対策費			
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	食品安全基本法、食品衛生法、埼玉県食の安全・安心条例		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	2, 3	
					分野施策	0204	食の安全・安心の確保		SDGsターゲット	2-1	
<p>1 事業概要</p> <p>生産から消費にわたる食の安全・安心確保のため、生産者・食品等事業者及び消費者によるリスクコミュニケーションの充実を図る。</p> <p>県民参画とリスクコミュニケーションの充実 1,526千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県民・子ども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供</p> <p>イ 食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営</p> <p>ウ リスクコミュニケーター研修の開催</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県民・子ども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供 食品衛生に関する情報や学習機会を提供するため、各種広報媒体を利用した情報発信を行うほか、各種講座への講師派遣を行う。</p> <p>イ 食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営 県・食品関連事業者・県民等全ての関係者の意見交換を通じた相互理解や信頼の醸成(リスクコミュニケーション)を進めるため、生産から消費にわたる各分野の委員により食の安全推進委員会を開催するほか、地域ごとにそれぞれの実情に応じたタウンミーティング等を開催する。</p> <p>ウ リスクコミュニケーター研修の開催 学校や保育所の調理員等、食品衛生に関する必要な知識を持ち、県民と相互のやり取りができる人材(リスクコミュニケーター)を育成するためのリスクコミュニケーター研修を開催する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>食の安全に関する知識を習得・活用できる県民、子ども食堂等が増加し、食中毒事故を予防できる。 県・食品関連事業者・県民等が集う場が確保され、県民参画のもとで協働して県の施策が推進されるとともに、リスクコミュニケーションの機会が県民の身近な場所に存在する環境が作られ、食の安全・安心が確保される。 【活動指標(アウトプット)】 リスクコミュニケーター研修会2回、食の安全基礎講習会随時実施 【成果指標(アウトカム)】 リスクコミュニケーターがいる施設300施設、講習会を受講した子ども食堂100施設</p> <p>(4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 食の安全推進委員会において、生産者、食品等事業者、消費者等との連携を図る。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人=34,200千円											
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比		
決定額	1,526						1,526	△263			
前年額	1,789						1,789				

## 事業内訳書

事業名	食の安全・安心推進事業		
単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,526	△263	
合計	1,526	△263	

単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	877	0	委員謝金 講師謝金
旅費	89	△35	研修会 各種講座 会議等打ち合わせ
需用費	327	△166	消耗品費 資料等印刷代
役務費	87	△6	資料等送料 通信費
使用料及び賃借料	146	△56	会場使用料
合計	1,526	△263	